

平成23年（2011年）9月16日

財 政 局

平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

すべての比率において、前年度に引き続き早期健全化基準又は経営健全化基準を下回る結果となっています。

1 健全化判断比率の状況

(1) 平成22年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	平成22年度 決 算	平成21年度 決 算	早期健全化 基 準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (△2.13)	— (△2.32)	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (△8.14)	— (△4.92)	16.25	35.00
実 質 公 債 費 比 率	11.7	12.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	158.4	169.6	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質黒字となっているため「—」と表示しています。参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）

財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準には経過措置が設けられています。

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は、ほぼ前年度並み
・一般会計では前年度並みの黒字を確保

一般会計において前年度並みの黒字を確保できたことにより、一般会計等の実質収支は16億4,445万8千円の黒字となりましたので実質赤字比率は生じていません。黒字をマイナス表示しますと△2.13%となり、ほぼ前年度並みとなっています。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は前年度から 3.22 ポイントの改善
- ・連結実質収支は前年度から約 25.5 億円黒字が増加
 - ・特別会計における累積赤字額は約 153.2 億円
(前年度から赤字が 50.3 億円減少)

連結実質収支は 62 億 7,691 万 9 千円の黒字で連結実質赤字比率は生じていません。黒字をマイナス表示しますと△8.14%となり、前年度から 3.22 ポイント改善しています。

本市の財政運営上の課題である特別会計の累積赤字については、赤字額の大きい国民健康保険事業及び下水道事業で前年度に引き続き単年度黒字を維持できています。また、土地造成事業においても土地の販売促進に努めたほか、市の一般会計による大規模用地の一部購入や繰出金による支援を行ったことにより単年度黒字を維持しています。この結果、特別会計が抱える累積赤字額は前年度から 50 億 3,196 万 6 千円減少し、153 億 2,172 万 9 千円となっています。

特別会計の累積赤字から一般会計及び公営企業会計の黒字を控除した全体の赤字額は 52 億 3,628 万 5 千円で前年度から 47 億 7,567 万 7 千円減少し、ここから解消可能資金不足額等を控除した連結実質収支は 62 億 7,691 万 9 千円の黒字で前年度から 25 億 4,677 万 1 千円の改善となっています。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示しますと△8.14%となっているものです。

【資料 3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定に当たっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、下水道事業及び土地造成事業において解消可能資金不足額等として合計 115 億 1,320 万 4 千円を控除しています。

【下水道事業特別会計における解消可能資金不足額】

下水道事業においては、減価償却前の経常利益により施設の耐用年数内に解消できる資金不足額を算定する「減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式」を用いています。平成 22 年度決算においては、赤字額が縮小し、算定された解消可能資金不足額が赤字額を超えたため、実際に控除される額は赤字額と同額の 93 億 2,008 万 1 千円（前年度から 8 億 6,196 万 5 千円の減）となっています。

【土地造成事業特別会計における土地収入見込額】

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものを土地収入見込額として算出しています。平成 22 年度においては、土地の売却による資産の減少や地価の下落があったものの、それを上回って赤字額が減少したため、土地収入見込額が赤字額を超え、実際に控除される額は赤字額と同額の 21 億 9,312 万 3 千円（前年度から 13 億 6,694 万 1 千円の減）となっています。

(4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度から0.5ポイントの改善
・平成22年度の単年度の比率はほぼ前年度並みの水準

平成20年度から平成22年度までの単年度の比率はそれぞれ11.8%、11.7%、11.8%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は11.7%で前年度から0.5ポイント改善しています。

平成22年度の単年度の比率で見ますと、一般会計等の元利償還金で1億7,306万8千円減少した一方、下水道事業特別会計及び土地造成事業特別会計に対する繰出しが増えたことで公営企業の地方債の償還の財源に充てた繰入金が増え、3億3,741万円の増額となったことなどから、単年度の実質公債費比率は11.8%で前年度から0.1ポイント増加しています。

なお、平成20年度に単年度の比率が前年度から改善しているのは、主に都市計画税率を引き上げたことにより特定財源として控除される額が増加したことの影響によるものです。

【資料4】

(5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から11.2ポイントの改善
・将来負担額は約23.6億円の増加
・充当可能財源等は約79.8億円の増加

将来負担額の2,930億8,826万7千円から充当可能財源等の1,877億1,326万8千円を控除した後に標準財政規模で除した将来負担比率は158.4%で前年度から11.2ポイント改善しています。

将来負担額が前年度から23億5,914万円増加していますが、主な理由としては、地方債残高が臨時財政対策債残高の増加に伴い43億7,039万9千円増加した一方、退職手当負担見込額が職員数の減等により3億9,811万8千円減少したこと、土地開発公社等に対する負担見込額が用地の売却による負債の減により23億2,306万9千円減少したことなどによるものです。

一方、充当可能財源等は前年度から79億7,512万4千円増加しています。主な理由としては、充当できる都市計画税が41億6,955万9千円増加したこと及び地方交付税で措置されることが見込まれる基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債残高等の増により32億7,493万9千円増加していることなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

(1) 平成22年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・資金不足が生じている会計はなし
 ・土地造成事業及び下水道事業で、赤字を抱えているものの、解消可能資金不足額等が赤字額を上回ったため資金不足比率は生じていない。

(単位：%)

特別会計の名称	平成22年度 決算	平成21年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	—	6.1	
下水道事業	—	3.1	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【資料1・6】

3 まとめ

平成22年度決算においては、一般会計ではほぼ前年度並みの黒字を確保できたことに加え、特別会計全体においても一般会計からの支援等により累積赤字を縮減することができ、すべての比率で、基準を下回る結果となりました。

本市の財政状況は、健全化に向けた着実な進捗が図れておりますが、特別会計において未だ約153億円の累積赤字を抱えており、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。解消可能資金不足額等の影響により、資金不足は発生しておりませんが、下水道事業への繰出しが市債の償還にあわせて増加することや、土地造成事業において、負債額が土地の売却による収入見込額を大幅に超える債務超過の状態にあることから【資料7参照】、今後も一般会計からの支援が不可欠です。

一方、一般会計においては、昨今の厳しい社会経済情勢から市税収入等の増加が期待できない状況にある中で、社会保障関係経費が引き続き速いペースで増加していくこと、また、平成27年度開催の紀の国わかやま国体に向けて投資的経費が増加することが見込まれるなど、今後発生する様々な財政需要にも対応していく必要があります。

こうした状況を受け、社会保障や教育など市民に不可欠なサービスを安定的に維持し、本市が直面する新たな行政課題に対応していくため、市税・使用料等の収納率向上対策、職員

3,000人体制の実現など今後も積極的に行政改革を推進して必要な財源の確保を図るとともに、持続可能で安定した財政運営に努めてまいります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（平成22年度決算）



※ ()内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率の△は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

平成22年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		H 2 2 決算見込み 実質収支 ①	H 2 1 決算確定 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②	
一 般 会 計 等	一般会計	2,576,420	2,645,776	△69,356	
	特 別 会 計	土地区画整理事業	0	0	0
		住宅改修資金貸付事業	△95,388	△100,169	4,781
		住宅新築資金貸付事業	△593,605	△561,065	△32,540
		宅地取得資金貸付事業	△241,528	△226,615	△14,913
		母子寡婦福祉資金貸付事業	△1,441	1,368	△2,809
合 計 A'		1,644,458	1,759,295	△114,837	
実質赤字額 A		—	—	—	
標準財政規模 B		77,059,186	75,744,466	1,314,720	
実質赤字比率 A/B (A' / B)		— (△ 2.13%)	— (△ 2.32%)	比率の増減値 0.19ポイント	

資料 3

平成 2 2 年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		H 2 2 決算見込み 実質収支 ①	H 2 1 決算確定 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計		2,576,420	2,645,776	△69,356
特 別 会 計	国民健康保険事業	△1,674,841	△3,337,374	1,662,533
	土地造成事業	△2,193,123	△4,768,569	2,575,446
	駐車場管理事業	△1,415,591	△1,178,250	△237,341
	下水道事業	△9,320,081	△10,367,919	1,047,838
	その他の特別会計	△718,093	△701,583	△16,510
	特別会計計	△15,321,729	△20,353,695	5,031,966
公営 企業 会計	水道事業	3,933,860	4,159,602	△225,742
	工業用水道事業	3,575,164	3,536,355	38,809
	公営企業会計計	7,509,024	7,695,957	△186,933
赤字額 A		△5,236,285	△10,011,962	4,775,677
解消可能資金不足額等 B		11,513,204	13,742,110	△2,228,906
	うち 下水道事業	9,320,081	10,182,046	△861,965
	うち 土地造成事業	2,193,123	3,560,064	△1,366,941
合計 C (A+B)		6,276,919	3,730,148	2,546,771
連結実質赤字 D		-	-	-
標準財政規模 E		77,059,186	75,744,466	1,314,720
連結実質赤字比率 D/E (C/E)		- (△ 8.14%)	- (△ 4.92%)	比率の増減値 △3.22ポイント

資料 4

平成22年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	平成22年度 見込み	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	12,060,346	11,998,563	12,154,487	13,204,495
公債費(一般会計等に限る) B	15,354,710	15,527,778	15,820,383	15,838,486
特定財源 C C=D+E+F+G+H	3,294,364	3,529,215	3,665,896	2,633,991
国や都道府県からの利子補給 D	1,801	2,782	3,870	5,126
貸付金の元利償還金 E	121,983	136,346	161,016	176,148
公営住宅使用料 F	53,696	0	0	0
都市計画税 G	3,108,548	3,372,638	3,501,010	2,452,717
その他 H	8,336	17,449	0	0
公営企業の地方債の償還の財源に充てた 繰入金 I	6,154,169	5,816,759	5,582,408	5,496,942
公債費に準ずる債務負担行為 J	151,162	153,361	158,884	175,199
一時借入金の利子 K	19,112	39,762	58,090	65,279
算入公債費等の額 L	10,540,048	10,336,115	10,258,797	10,254,172
M M=A+I+J+K-L	7,844,741	7,672,330	7,695,072	8,687,743

標準財政規模 N	77,059,186	75,744,466	75,362,052	75,772,857
O O=N-L	66,519,138	65,408,351	65,103,255	65,518,685

(単位:%)

実質公債費比率(単年度) M/O×100	11.8	11.7	11.8	13.3
-------------------------	------	------	------	------

	平成22年度 (H20~H22の3カ年平均)	平成21年度 (H19~H21の3カ年平均)
実質公債費比率	11.7	12.2

資料 5

平成22年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	平成22年度 見込み ①	平成21年度 ②	① - ②
将来負担額 A	293,088,267 (440.6)	290,729,127 (444.5)	2,359,140 (△3.9)
地方債残高	153,577,976 (230.9)	149,207,577 (228.1)	4,370,399 (2.8)
債務負担行為に基づく支出予定額	622,070 (0.9)	773,035 (1.2)	△150,965 (△0.3)
公営企業債等繰入見込額	107,583,232 (161.7)	106,722,339 (163.2)	860,893 (△1.5)
組合等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
退職手当負担見込額	23,899,379 (35.9)	24,297,497 (37.1)	△398,118 (△1.2)
土地開発公社等に対する負担見込額	7,405,610 (11.1)	9,728,679 (14.9)	△2,323,069 (△3.8)
連結実質赤字額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
組合等の赤字額に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
充当可能財源等 B	187,713,268 (282.2)	179,738,144 (274.8)	7,975,124 (7.4)
充当可能基金	10,172,193 (15.3)	9,371,923 (14.3)	800,270 (1.0)
充当可能特定歳入	45,809,397 (68.9)	41,909,482 (64.1)	3,899,915 (4.8)
うち都市計画税	44,694,460 (67.2)	40,524,901 (62.0)	4,169,559 (5.2)
基準財政需要額算入見込額	131,731,678 (198.0)	128,456,739 (196.4)	3,274,939 (1.6)
A - B = C	105,374,999 (158.4)	110,990,983 (169.6)	△5,615,984 (△11.2)

※ () 内は分母比である。

標準財政規模 D	77,059,186	75,744,466	1,314,720
Dのうち算入公債費等の額 E	10,540,048	10,336,115	203,933
D - E = F	66,519,138	65,408,351	1,110,787

(単位：%)

将来負担比率 C/F	158.4	169.6	△11.2
------------	-------	-------	-------

資料 6

平成22年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	平成22年度 資金不足比率 ①/②	平成21年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	370,518	—	—
土地造成事業	—	15,424,943	—	6.1
下水道事業	—	6,058,697	—	3.1
漁業集落排水事業	—	30,107	—	—
農業集落排水事業	—	17,267	—	—
水道事業	—	7,634,027	—	—
工業用水道事業	—	2,067,652	—	—

資料 7

土地造成事業特別会計の状況

平成22年度 貸借対照表

資産	負債
土地収入見込額 2,979,473 千円 (3,560,064 千円)	実質赤字額 2,193,123 千円 (4,768,569 千円)
	市債残高 13,231,820 千円 (14,961,720 千円)

土地収入見込額が
実質赤字額を上回
ったため、資金不
足額は発生してい
ない 【A】

債務超過の額
12,445,470 千円
(16,170,225 千円)

- ・実質赤字額は、約20億円の元利償還があったものの、一般会計による買戻し等による売却収入（約33億円）や一般会計繰入（13億円）により約26億円減少
- ・土地収入見込額は、土地の売却及び地価の下落により約6億円減少
- ・土地収入見込額が実質赤字額を上回ったため、資金不足はなし（平成21年度に生じていた約12億円の資金不足（実質赤字額－土地収入見込額）を解消）
- ・債務超過の額は約37億円減少しているものの、未だ約124億円の支援が必要

事業規模【B】
15,424,943 千円
(19,730,289 千円)

土地造成事業特別会計の資金不足比率

$$\text{資金不足額【A】} \quad \text{事業規模【B】}$$

$$0 \quad \div \quad 15,424,943 = 0.0\%$$

※（）内は平成21年度の数値